

## 兵庫県将来構想研究会 第7回会議 (2020. 5. 20) 要旨

### 【議題】 社会潮流 テーマ別検討② (産業・雇用の未来)

#### (新しいライフスタイルの産業化)

- ・ シェアリングエコノミーのような最先端の動きに注視すべき。そこに新しいライフスタイルが生まれ、そこでイノベーションが起こる。技術革新以上に、生活のイノベーションに伸びしろがある。昔ながらの制度がイノベーションを阻んでいる領域にこそ、大きなチャンスがある。
- ・ 規模の経済と効率化を求める集積型の産業から、生活やライフスタイルに関わる社会的課題に柔軟に対応してこれまでにない価値を生む産業へと、経済の中軸がシフトする可能性がある。

#### (産業政策の役割は今ないものを生み出すこと)

- ・ 一つの産業だけ取り出して議論することに限界がある。地域の社会・文化的な資源と旧来の産業をパッケージにした「イノベーション産業」をどう創り出していくのが今後の課題。
- ・ 日本の産業政策は既存産業の支援に集中しており、変化への反応が鈍い。これからの産業政策の役割は、今ないものを生み出すこと。新しい財やサービスを生むメカニズムを構築すること、人材を含めて地域のポテンシャルを刺激することが重要になる。
- ・ 技術の加速度的変化に対し、社会変革が停滞している。現状維持バイアスが強く、既得権を擁護するための制度になっている。このロックインを解除できるかどうか問われている。

#### (オンラインで価値を生み出す人間が力を持つ時代に)

- ・ 今の日本には、日本人 A と日本人 B がいる。日本人 A は 50 代以上で、成人後にデジタル社会になった世代。日本人 B は 30 代より下で、スマホが体の一部になっている世代。今後はオンラインで価値を生み出せる日本人 B が社会の主役になっていく。社会のヒエラルキーが変わる。
- ・ 新しい感覚を持った若い世代がコロナ後の社会を先導していくので、これまでの産業・雇用と接続して考えられるところと、新たに一から考えないといけないところが出てくるはず。
- ・ 隠れた才能がネットの力で表に出てくるようになれば、今社会の前面に立っている、ルートに乗った人たちが創る社会とは違う、これまでにない社会の姿が出てくるようになるだろう。

#### (地域発展の鍵となる高速情報通信網)

- ・ コロナ禍でも新しいサービスを始めて、雇用を生み出している人はいて、そういう人はオンラインで上手に価値を提供している。そういうことができる若い人がどんどん出てくるようにすることが大事。そのための基本インフラが IT で、全家庭に等しく行き渡るようにすべき。

#### (エッセンシャルワーカーの地位を高める必要がある)

- ・ テレワークできない介護、看護など人間の感情や身体性が不可欠な業種が、今後より価値を持つようになるだろう。そうした業種は生産性が低いとされているが、看護師のように教育制度を整備し、社会的な地位を確立して賃金を上げていく仕組みをそれぞれ作っていく必要がある。
- ・ 看護、介護、保育は女性労働者が多く、賃金が低く抑えられているが故に生産性が低いと見られている。介護はそのうち半分以上が非正規雇用で、なお一層賃金が低い。賃金を市場メカニズムに任せていても一向に改善しない。政策でどう補っていくかが課題。
- ・ エッセンシャルワーカーの特に身体を使う仕事のリモート化は、市場任せでは進まない。オフラインに押し付けられている人たちをいかにして救うかが、行政の大きな課題だ。

### (デジタル経済は分断を広げるか)

- ・ オンライン化で割を食う層が出てくるはず。日本は低賃金国で作った物を輸出して稼いできたが、これが内需で起こると低付加価値の労働を国内で誰かが担わないといけないことになる。
- ・ テレワークへの移行を進めるオンライン組と、身体接触を必要とする低賃金サービス労働者の分断は既に起きていて、かつ労働者の個人化が進み、その間の共感のようなものがない。
- ・ 低賃金労働に押し込まれていく人たちが増える一方で、ネットへのアクセスが自由になればなるほど、この状況はおかしい、是正するべきだと声を上げる人もその中から増えてくるはず。

### (残余型の間層のエンパワメントが課題)

- ・ 社会学者の小熊英二は、日本人の生き方を、カイシャに足場を持つ「大企業型」、ムラに足場を持つ「地元型」、いずれにも足場を持たない「残余型」に分類した。これまで日本の社会は「大企業型」の生き方をベースに考えられてきたが、今後は「残余型」が増え、大多数を占めるようになる。「残余型」の人々の意欲をどう高めていくかを考えることが重要だ。

### (多様で柔軟な生き方ができる社会に)

- ・ リモートワークや分散化を求める動きは、コンクリートの箱に対する反動で、豊かな自然環境の中に身を置きたいという人間の本能から沸き起こってきている動きとみている。
- ・ 密か疎かは、個人のライフスタイルの問題として好きに選べるようにすることが大事。疎であることが足枷にならず、疎の人と密の人との分断も生まない。そんな社会が望ましい。
- ・ 学校を出て就職、一つの会社を勤め上げて引退という単線型の人生から、学びと仕事が同時進行し、仕事も副業があるのが普通といった柔軟な生き方ができる社会に変えていくべき。
- ・ 人の流動性を高めるために最低保障を引く必要がある。その策としてベーシックインカムが議論されている。議論で終わらせないため、県内どこかで特区としてやってみてはどうか。

### (エリアマネジメントの産業化が必要)

- ・ 地方分散を進めるためには、器となる地域の環境の維持が必須。単なる空間の管理ではなく、そこからお金を生み出す仕組みが必要で、PFI的なエリアマネジメントの形を作る必要がある。
- ・ 多自然地域の環境を守る仕事は主に地縁的な自治組織が担ってきたが、今後は外部のイノベーターが関わりながら民間と一緒にやっていく形に変える必要がある。

### (地域コミュニティへの回帰は進むのか)

- ・ 地方へ移住する人は、地域にコミットするのに前向きな人が多い。本能的に帰属意識のようなものを求めて行くという面があるのではないか。
- ・ 在宅勤務が一般化すれば、地域のコミュニティとの関係性が重視されるようになるだろう。

### (何のための学校)

- ・ 学校教育は標準化できる部分はオンラインで標準化し、個別のフォローをするのが先生の仕事という形に変えた方が子どものためになる。大学もマスプロの授業を止めるチャンスだ。

### (何のための家族)

- ・ テレワークで家族と一緒に過ごす時間が増え、互いの関係性のような、効率以外の家族の良さ気付いた人と、ずっと一緒にいるのは無理だと気付いた人に大きく分かれるのではないか。

(以上)